

令和6年11月15日（金）令和6年度第2回食の安全推進委員会

食の安全・安心推進事業の 効果的な進め方について

埼玉県 保健医療部 食品安全課

★食の安全・安心推進事業

県民を中心とした食の安全・安心の確保

❖ 営業施設や食品等事業者への許認可、監視指導については別事業で実施

目指す姿

リスクコミュニケーションの機会（*）が
県民（特に、こども・若い世代・子育て世代）の身近な場所に
常に存在する環境を整備し、食の安全・安心を確保する

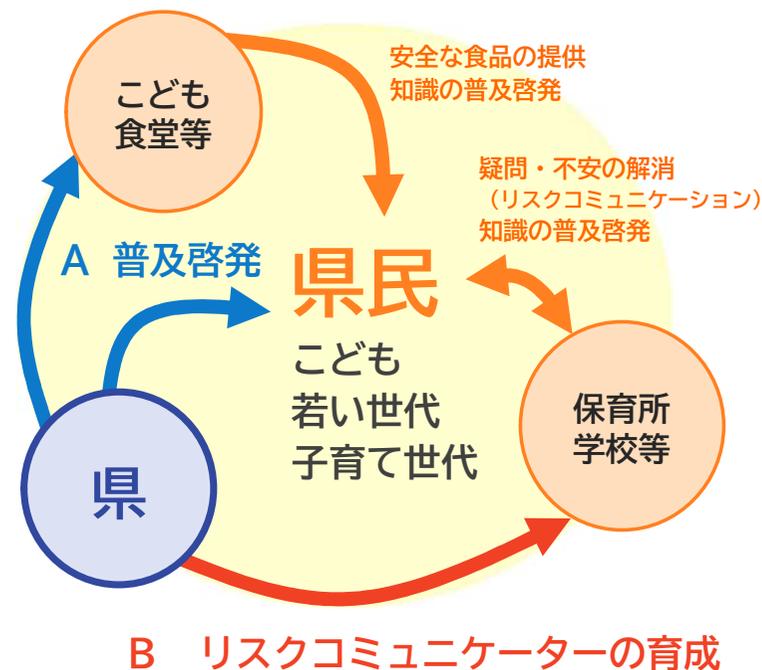
（*）正しい情報を受け取る
不安や疑問を解消する

困っていること

当課担当職員のマンパワーのみで、
リスクコミュニケーションに参加できる機会を
県内全域に設けることは困難である

↓
そこで

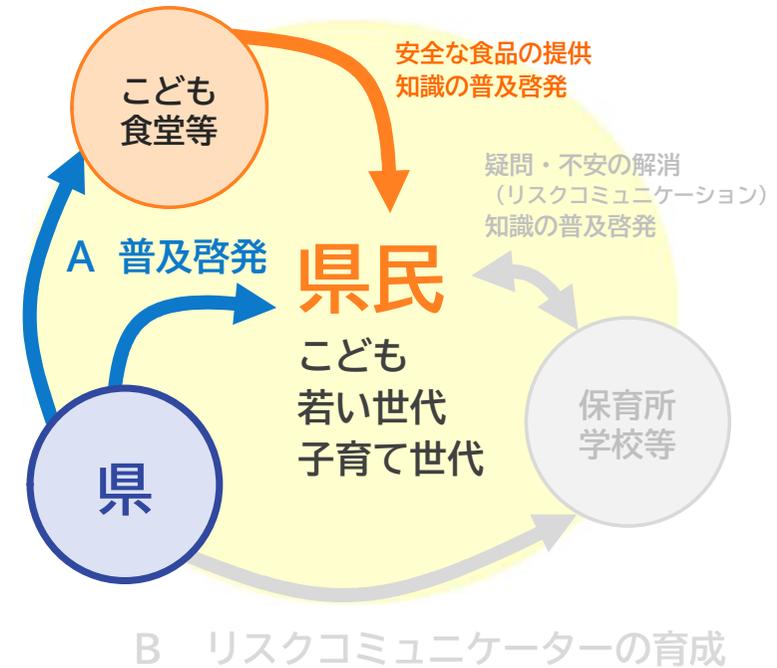
リスクコミュニケーターとして活躍できる人財を育成し
本当に必要な場所に配置することが必要だと考えている



★食の安全・安心推進事業 A

▶ 【各種講習会】主催者から依頼を受けて講師（当課職員）を派遣

対象	主な内容	目的・特徴
安全基礎講習会 こどもの居場所で食品を取り扱う方 こども食堂 放課後児童クラブ	食中毒予防 手洗いチェック	<ul style="list-style-type: none"> こどもの居場所における安全な食品の提供を支援 具体的な食中毒対策情報や実習（手洗いチェック）を含むため、印象に残りやすく学習効果が高い
安全体験教室 高等学校や大学校調理系の専門コース 保育所	食中毒予防 手洗いチェック 中心温度測定	<ul style="list-style-type: none"> 将来、食品関係の仕事に携わる可能性の高い高校生等若い世代の人財育成 体験を伴うため深い納得や理解につながりやすい
安心サロン 子育て世代 子育て支援センター 公民館	食中毒予防 食品添加物 残留農薬 食品表示	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代の食の安全性に対する不安を解消 小規模の座談会形式であるため、参加者個人の気持ちに寄り添った対応が可能



▶ 【情報発信】県ホームページやSNS等を利用した情報の発信

課題

事業の効率

- ・一回あたりの参加者数が少ない
- ・申込施設数が少なく、利用する団体も固定化傾向にある

情報発信の効果

- ・県民にとって行政機関のホームページやSNS等はなじみがない

コバトン食の安心情報（毎月発行）

食の安全にまつわる情報をワンポイントで伝えるポスター



- 【配布先（電子メールでデータ送付）】
- ・登録事業者（県内スーパー等）
 - ・ポスターの掲出にご協力くださる食品事業者
 - ・市町村関係各課
 - ・県保健所
 - ・個別送付を希望する保育所や学校等給食施設
 - ・県ホームページに掲載
 - ・研修資料・情報提供・普及啓発ツールとしてご自由にお使いいただけるよう公開



<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0708/kensyu-koza-panf/ansin-joho/index.html>

★食の安全・安心推進事業 B

▶ 【リスクコミュニケーター研修】

リスクコミュニケーターを育成する当課主催の研修会

対象 保育所や学校等の給食施設に勤務する栄養士・調理師
(食品衛生について基礎知識をお持ちの方)

内容 食品のリスクコミュニケーション
食の安全性(食品添加物など)

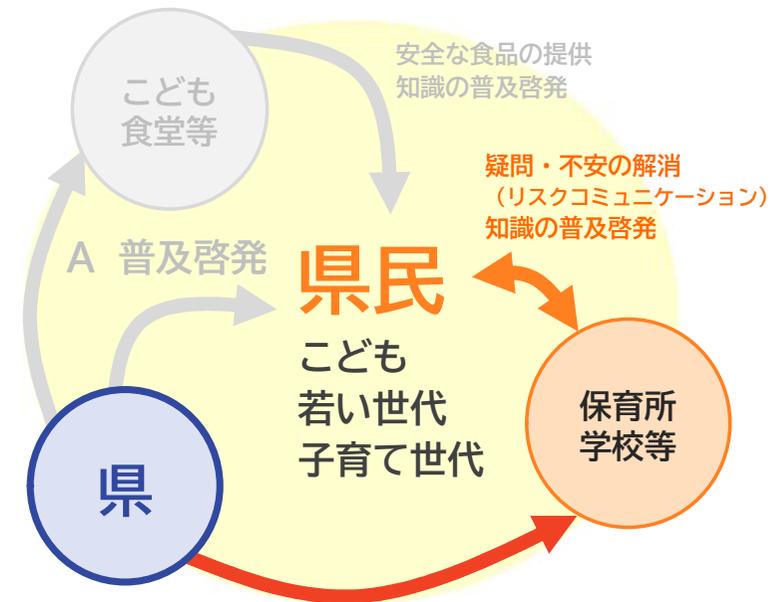
目的・特徴

- ・子ども・若い世代・子育て世代の身近な場所である保育所や学校等において知識の普及啓発や疑問・不安の解消(リスクコミュニケーション)ができる人財(リスクコミュニケーター)を育成
- ・保育所や学校等の利用者やその家族等への情報の普及を期待

課題

事業の効果

- ・参加者にリスクコミュニケーターとしての役割を認識していただくことが難しい(参加者自身のスキルアップ研修として参加されている)
- ・リスクコミュニケーターとして活動していただくことが難しい(積極的に情報発信をしていただくための環境が整っていない)



B リスクコミュニケーターの育成



★御意見、御提言いただきたい内容

皆さまのご意見や

他自治体・他団体で実施されているよい事例などをご存知でしたら
当日お持ち寄りいただきたく存じます。

1 情報発信の方法

- ▶ 消費者にとって「どこに、どんな時に、どのような情報」があれば情報を受け取りやすく、活用していただけるか

2 情報普及のための人財育成事業

- ▶ こども・若い世代・子育て世代の食の安全・安心を守るために、リスクコミュニケーターはどのような場所にいることが望ましいか
- ▶ どのような方にリスクコミュニケーターになっていただけると効果的か

3 官民連携・教育現場との連携

- ▶ こども・若い世代・子育て世代を対象としたリスクコミュニケーションを進めるために、民間企業や教育機関とどのように連携していけばよいか